【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］	最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	1	新規	③	窓口におけるキャッシュレス決済の推進	窓口での各種証明書の発行手数料や施設利用料等の支払いにおいて、クレジットカード、電子マネー及び二次元バーコードを利用したキャッシュレス決済を可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,427	838,527	・戸籍住民課、税の窓口、歴史博物館で1月25日より導入・運用を開始した。 ・各窓口での導入当初（2月、3月）のキャッシュレス決済比率を把握し、導入窓口全体での決済比率は6.24%（キャッシュレス件数:737件/総件数：11,803件）となった。	**ＤＸ推進室** （政策調整部） ※導入所属 **市民税課** （総務部） **戸籍住民課** **歴史博物館** （市民部）	**情報政策課** （政策調整部）
	2	新規	⑥	DX推進支援業務委託（CIO補佐業務）	加速度的に進む自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）に適応するため、十分な能力・スキルや経験を持つ外部のデジタル人材による組織的な支援を受けることで、デジタルイノベーション戦略や自治体DX推進計画、自治体情報システムの標準化・共通化などを推進するとともに、全庁職員の育成を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・EBPMの推進 ・働き方改革の推進 ・オープンデータの活用 ・マイナンバーカードの利活用 ・デジタルデバイド対策	20,000	19,360,000	・委託事業者の支援を受けながら、デジタルイノベーション戦略の推進、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組、次期戦略に向けた取組、職員育成の取組、CIO等への進言等の業務を実施し、全庁的なDX推進を図った。	**ＤＸ推進室** **情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	3	新規	⑥	自治体マイナポイント対応基盤の整備	総務省が実証実験を進めている自治体マイナポイント事業について、令和４年度以降に全国展開される予定であり、マイナンバーカードを活用した多様なポイント給付施策を実現するために自治体マイナポイント基盤整備を行う。	・マイナンバーカードの利活用	9,900	9,900,000	・ポイント連携基盤（住民ポータル、ポイント交換サイト、ポイントアプリ）を構築し、3月6日からOTSU POINT制度の運用を開始した。 ・BIWA-TEKU連携ポイントとして、OTSU POINTの付与申請を受け付けた。	**情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	4	新規	③	Pay-easy(ペイジー)の口座振替受付サービス	国民健康保険料の口座振替手続きについて、これまで金融機関窓口で申請されていたものを、本市窓口にて国民健康保険の加入手続き等をされた際に、専用端末機からキャッシュカードを読み取り、口座振替の受付を行い、利便性の向上を図る。	・市民サービスの向上 ・事務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	3,866	2,537,042	229件登録 10月からは滋賀銀行、ゆうちょ銀行、関西みらい銀行 11月から京都信用金庫 2月から京都銀行	**保険年金課** （健康保険部）	**保険年金課** （健康保険部）
	5	新規	⑥	子育てアプリ「とも☆育」の機能拡充	子育てアプリ「とも☆育」をフルリニューアルし、新たに就学後以降の子育て支援情報を一元的に発信するとともに、掲示板機能を活用したオンライン相談機能や、育児記録のデジタル化などの子育てサポート機能の追加を行うことで、子育て世帯に活用されるアプリを目指す。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	12,051	12,669,999	令和５年１月１８日運用開始 登録者数：2,068人（令和５年３月末時点）	**子ども・若者政策課** （福祉部子ども未来局）	**子ども・若者政策課** **子育て総合支援センター** （福祉部子ども未来局）
	6	新規	⑥	「デジタルエコライフデー事業」の実施	PC、タブレット、スマートフォン等を活用し、市民に対してライフスタイルの転換（ゼロカーボンアクション）を啓発する事業を実施する。これまでは主に学区自治連合会（自治会加入世帯）を対象に紙媒体のチェックシートを配布しエコな生活の実践を呼びかけてきたが、今後は小中学生とその家族及び企業への拡大を図る。	・事務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	3,000	2,999,700	「おおつエコライフチャレンジ」サイトの構築を行い、令和５年２月７日から同月２８日までの期間に実証実験を行った。	**環境政策課** （環境部）	**環境政策課** （環境部）
	7	新規	②	食品衛生関連手続の電子化推進	食品等事業者が行う食品営業許可申請、届出や食品自主回収報告等の行政手続きについて、国が整備したオンラインシステムの利用を促進させることにより、電子化を推進し、利便性を向上させる。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	347	224,983	・事業者に対して、国のオンラインシステムを利用した営業の届出を推奨 ・窓口に国のオンラインシステムを利用できるパソコン２台を設置し、来庁した事業者に対して、窓口PCを使用した営業届出を推奨 ・「営業届のオンライン受付率」 4月：32%　5月：60%　6月：44% 7月：23%　8月：14%　9月：77% 10月：97%　11月：64%　12月：50% 1月：67%　2月：92%　3月：56% （参考：令和3年度平均値　60.1%）	**衛生課** （健康保険部保健所）	**衛生課** （健康保険部保健所）
	8	新規	⑥	自治会等ふれあいネット導入支援	自治会内において本市からの情報提供や行事のお知らせ、活動の紹介、防犯、防災など各種連絡事項を発信するためのシステムやアプリケーションの導入支援及び初期運用に必要な費用を補助する。 （１）導入研修会　市内７ブロック程度でデジタル化に必要な基礎知識を中心とした研修会を開催 （２）導入サポート　自治会でのインターネット活用にかかる相談など個別支援 （３）導入事業費補助金　有料システム等の導入経費を一部補助（補助率1/2、上限10万円）	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	3,500	2,539,000	インターネット活用に関する基礎的な知識を学ぶ導入研修会およびLINE公式アカウントやZOOMを活用する手法を学ぶ活用研修会と相談会を開催し、延べ165名が参加、満足度90%以上であった。 ふれあいネット導入事業費補助金は１団体より申請があり、39千円の交付決定を行った。	**自治協働課** （市民部）	**自治協働課** （市民部）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算[千円]		最終執行額[円]	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	9	新規	⑥	オンデマンド出前講座事業に向けた取り組み (熱心まちづくり出前講座の充実・発展)	市民のもとへ市職員等が出向き、行政の取り組み等や、職員の専門知識を生かした講座を届けることにより、市民の市政への関心を深めるとともに、現代的課題等に関する知識を習得し、市民の生涯学習の推進及び市政の進展に寄与するもの。将来的な方向性として、時間や場所にとらわれない、より多様な学習機会の提供についても検討する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,375		500,500	①出前講座PR動画制作業務委託 275,000円 ②出前講座内容動画制作業務委託 225,500円	**生涯学習課** （教育委員会）	**生涯学習課** （教育委員会）
	10	新規	⑥	水道・ガス・下水道マッピング情報のWeb閲覧	水道・ガス・下水道の配管情報をインターネット環境で閲覧可能とする。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	18,513		13,365,000	令和５年４月３日に本格稼働し、大津市企業局ホームページから専用サイトに遷移し、利用規約に同意して利用者登録することにより、水道、下水道及びガスの管路情報が閲覧可能となった。	**工事監理課** （企業局）	**工事監理課** （企業局）
	11	新規	⑥	水道・ガス・下水道料金の見える化／請求の電子化	パソコンやスマートフォンから使用量や料金等の照会ができるシステムを導入し、お客様サービスの向上や検針票のペーパレス化を図っていく。 また、料金の納付手段の多様化を図るため、すでにスマートフォン決済を導入しているが、今後新たにオンライン請求を導入し、更なる利便性の向上及び納付書のペーパレス化を図っていく。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	2,200／2,750		1,760,000	＜見える化＞ 利用登録者数：5,623件(令和5年3月末) ＜請求の電子化＞ 支払いアプリ、手数料、収納代行を含め仕様の検討、調査研究を継続	**料金収納課** （企業局）	**料金収納課** （企業局）
	12	拡充	①	AIを活用したイベント情報集約サイト（「環境」カテゴリ追加）	市、民間の主催を問わず、市内で開催される様々なイベントの情報を、インターネット上からAIが自動で収集・集約し、発信する。イベント分類に「環境」カテゴリを追加し、さらなる市民の利便性向上及び環境に関するイベントへの参加者の増加を図る。	・市民サービスの向上	2,676	2,376	2,376,000	・PV数は前年比1.5倍となり、8月には月間PVの最高値を更新した。サービス開始以降、着実に利用者が増加しており、本サイトの支持が高まっていることが示唆された。 ・Google検索では、検索ワードに対し、200以上の様々な指標に基づき、最も有用であると判断されるサイトが上位に表示される。当サイトはR4年度の全ての月で表示順位が1位となり、有用なサイトであることが示唆された（「大津 イベント」で検索）。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
								300	299,200		**環境政策課** （環境部）	**環境政策課** （環境部）
	13	拡充	⑥	デジタルデバイド対策事業	デジタル機器に不慣れな市民の方が、安全安心かつ十分にサービスを活用できるよう、スマートフォンなどの基礎を学べる講習会の開催を実施する。また、国が進める「デジタル活用支援事業」の講習会開催状況や、使用する教材・動画などをホームページで紹介するなど、スマートフォンなどの操作方法、オンライン手続きの利用方法等について学びの場を提供し、情報格差の解消を目指す。	・デジタルデバイド対策	0		0	出前講座によるスマートフォン基礎講座を9回実施（参加者延べ113名）、総務省デジタル活用支援事業によるスマートフォン体験型講座を9～11月で市内8箇所全40講座を実施、スマホ相談会を5回実施（参加者延べ141名）、スマホ体験教室を3回実施（参加者延べ20名）、リーダー育成を1回実施（参加者6名） ・講座の内容は基礎的な操作方法やインターネットの使い方、セキュリティなどの説明とアプリインストールやオンライン申請の操作を体験するもの。	**情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］		最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	14	拡充	②	各種証明書のコンビニ交付および本庁窓口での体験による利用促進	【14-1　戸籍住民課窓口】 マイナンバーカード等での各種証明書のコンビニ交付を継続するとともに、本庁窓口にコンビニ交付と同じ画面を使ってマイナンバーカードを利用し証明書の申請を行えるタブレットを設置して、コンビニ交付の利用促進を目指す。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・マイナンバーカードの利活用	11,321	39 （かんたん窓口端末保守料）	38,940 （かんたん窓口保守料） 3,267,000 （システム利用料） 2,393,519 （運営負担金） 計5,699,459	・令和4年1月20日～ 戸籍、戸籍の附票、住民票記載事項証明書のコンビニ交付を開始 ・令和4年6月28日～ 本庁戸籍住民課窓口にタブレット設置 ・令和5年1月25日～ 本庁税の窓口にタブレットを設置 （令和４年度コンビニ交付率） 戸籍住民課　23.53% 市民税課　　17.79% （タブレット利用通数） 戸籍住民課　1,640通 市民税課　　48通	**戸籍住民課** （市民部）	**戸籍住民課** （市民部）
					【14-2　税の窓口】 マイナンバーカードでの所得証明書のコンビニ交付を継続するとともに、本庁「税の窓口」にコンビニ交付と同じ画面を使ってマイナンバーカードを利用し証明書の申請を行える端末を設置し、コンビニ交付の利用を促進する。（税の窓口での端末を利用した申請は、令和５年１月２５日から運用開始）			612 （かんたん窓口端末費用）	576,367 （かんたん窓口設置委託料） 3,267,000 （システム利用料） 2,393,518 （運営負担金） 計6,236,885		**市民税課** （総務部）	**市民税課** （総務部）
	15	拡充	⑥	オンライン相談	【15-1　市民センター窓口におけるオンライン相談やタブレット端末による窓口対応等】 各支所にタブレット端末を設置し、支所を訪れた市民と、市役所の各所属の職員とをWeb会議でつなぐことで、遠隔かつリアルタイムでのオンライン相談を可能とする。また、支所窓口での市民対応の際に、タブレット端末でホームページの内容等を掲示することでスムーズな市民対応につなげる。さらに、支所と本庁でのオンライン会議や研修等でも活用する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	2,660	1,564	1,542,299	各支所にタブレット端末を設置し、支所を訪れた市民とのオンライン相談を実施している。 オンライン会議や研修等でも活用している。 使用件数：1,796件	**自治協働課** （市民部）	**自治協働課** （市民部）
					【15-2　出産・育児等に関するオンライン相談】 電話等では状況が掴みにくい内容を画面を通して映像で確認し、助言することで、子育て中の市民に対して安心・安全な育児相談を可能とする。また、離乳食教室もオンラインで開催する。			539	501,000	オンライン育児相談の申し込みが電子申請にて5件あり。 すこやか相談所の地域担当保健師につなげた結果、利用者の御希望によりオンライン相談ではなく、電話、来所、訪問につながった。 オンライン離乳食教室を21回開催し、91人利用。	**健康推進課** （健康保険部保健所）	**健康推進課** （健康保険部保健所）
					【15-3　子どもの発達に関するオンライン相談】 幼児から中学生の発達にかかる保護者の相談、学校や園との連携について、オンラインでの実施を可能とする。また、研修会や講演会もオンラインで開催する。			220	194,140	オンライン相談件数：214件 オンラインによる研修会・講演会：6回	**子ども発達相談センター** （健康保険部保健所）	**子ども発達相談センター** （健康保険部保健所）
					【15-4　言語相談に関するオンライン相談】**（拡充）** 『ことばの教室』における、言語相談や指導について、オンラインによる相談等を可能とする。			337	335,485	今年度はウイルス感染症拡大防止やことばの教室に通いにくい遠隔地に住む対象児等を対象としたオンライン相談ができる旨、利用者に広報した。しかし、来所による対面での指導を望まれた保護者が多く、年間を通じてでオンラインによる相談申込はなかった。今後も引き続き、周知に努め、柔軟に対応していく。	**教育支援センター** （教育委員会）	**教育支援センター** （教育委員会）
					【15-5　教育に関するオンライン相談】**（拡充）** 教育についての課題や子育てに関する悩みを持つ保護者や特別な教育的支援の必要な児童生徒の学校における支援について、専門家によるオンラインによる相談を可能とする。				2,670	１１月より本格運用を開始したため、利用は３件であった。当センターですでに面談を行っている児童生徒、保護者を対象としており、オンラインでの相談ではなく、対面での相談を選ばれたことによる。	**教育支援センター** （教育委員会）	**教育支援センター** （教育委員会）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算[千円]		最終執行額[円]	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	16	継続	⑥	大津市LINE公式アカウントの活用	申請・手続きや情報収集をはじめとした市民にとって必要な行政サービスを、大津市LINE公式アカウントを通じて利用可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	515		118,800	・利用者に受信したい内容や興味のある分野を事前に設定いただくことで、個々のニーズに沿って必要な情報のみを配信するセグメント配信のサービスを10月に開始し、3月には「くらし」タブのメニュー数を増やし、サービスを拡充した。 ・友だち追加数は、前年度末34,066人に対して、今年度末には49,415人に増加した（前年度末から15,349人の増加）。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	17	継続	⑥	手続き検索サイト	1200以上ある本市行政手続について、WEB上で必要な手続を検索しやすくし、概要、提出窓口、費用、必要な持ち物などを確認でき、また電子申請が可能なものついては、そのまま電子申請を可能とする「手続き検索サイト」を運用する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,056		1,056,000	・1年間で合計125,800件のアクセス数があった。 ・1年間の月平均アクセス数は10,483件となり、昨年度（4,928件）の約2.1倍となった。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	18	継続	⑥	くらしの手続きガイド	市民一人ひとりのライフイベントに合わせて必要な手続きを案内する「滋賀くらしの手続きガイド」を県・各市町で共同調達により令和2年度に導入した。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,168		1,167,408	・1年間で合計2,025件の利用があり、昨年度（2,171件）とほぼ同等だった。 ・ガイドスタート画面を訪問したうちの約7割の利用者が、最後まで質問に回答して必要な手続きを確認した。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	19	継続	⑥	混雑ランプを用いた混雑情報の発信	「空き」「やや混み」「混み」の３段階を信号機のデザインで表示できる「混雑ランプ」を用いて、選挙の投票会場や市民税・県民税の申告会場などのリアルタイムの混雑状況を大津市ホームページ上で発信することにより、混雑の分散を図る。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	0		0	・第26回参議院通常選挙・滋賀県知事選挙・滋賀県議会議員補欠選挙の期日前投票会場及び個人市民税・県民税令和５年度申告受付会場において利用した。申告会場の利用においては、受付件数と当サイトの閲覧数に相関があり、特に本庁での受付開始後に相関が高い傾向にあった（相関係数：0.43）。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	20	継続	①	専門的な行政用語などに対応した「自治体向け音声翻訳アプリ」	自治体窓口で想定される「行政会話」「専門用語」「対訳」に対応したデータが整備された「自治体向け音声翻訳アプリ」の活用により、市役所に来訪される外国人の方に対するスムーズな手続き案内を可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	234	141	140,140	・７月よりMICE推進室より貸出開始した。 ・保護者学習会、窓口対応、相談対応で１６回の貸出があった。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
								93	93,104	・国民健康保険料の納付相談、国民健康保険制度、国民年金制度の説明に6回使用した。	**保険年金課** （健康保険部）	**保険年金課** （健康保険部）
	21	継続	①	AIチャットボットによる総合案内サービス	Webサイト及びLINE上で、AIチャットボットが24時間365日、行政サービス全般に関する質問に自動で応対する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	3,432		3,432,000	・1年間で合計59,812件、平均4,984件/月の質問が寄せられた。昨年度（13,556件/月）に対して約0.36倍の質問数となった。コロナ関連の利用減少に伴い、全体の質問数が減少した。 ・令和2年度と比べると利用件数は増加しており、日常的な有効活用に繋がっている。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］		最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	22	継続	②	電子申請による行政手続きのオンライン化	【22-1　全般】 申請・届出等の手続きや参加申込、アンケート、面談の予約などをインターネットからパソコンやスマートフォンで行うことができる電子申請サービスを運用する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	7,290	7,282	6,930,000	・年間の申込総件数は82,636件であった。 ・電子申請では新型コロナウイルス関連で自宅療養証明書発行や疫学調査で増加し、汎用予約ではマイナンバーカード受取予約を別システムに変更したことにより減少した。	**情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
					【22-2　住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し及び印鑑登録証明書の交付申請のオンライン化】 スマートフォンやパソコンから、署名用電子証明書付きのマイナンバーカードを用いて申請し、手数料等をクレジットカードで支払いいただくことにより、自宅に証明書を郵送し、外出することなく証明書を取得できるようにする。			6	734	令和４年１月からコンビニ交付でも戸籍謄抄本等が取得可能となったため、電子申請の件数は減った。しかし、外出せず夜間でも申請可能なため、戸籍謄抄本を中心に利用されている。 令和４年度交付実績　48通	**戸籍住民課** （市民部）	**戸籍住民課** （市民部）
					【22-3　税証明書の交付申請のオンライン化】 スマートフォンやパソコンから、署名用電子証明書付きのマイナンバーカードを用いて申請し、手数料等をクレジットカードで支払いいただくことにより、自宅に証明書を郵送し、外出することなく証明書を取得できるようにする。			2	2,007	・所得証明書 申請件数：126件 手数料：61,194円	**市民税課** （総務部）	**市民税課** （総務部）
	23	継続	③	Web口座振替受付サービスシステム	インターネット上で市税の口座振替の登録手続きを可能とすることで、口座振替利用率を高め、市税納付のキャッシュレス化を図る。 対象税目：市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・業務の効率化	1,922		1,705,332	利用期間　令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・市県民税 申請件数　628件、Web比率　30.8% ・固定資産税 申請件数　766件、Web比率　36.2% ・軽自動車税 申請件数　69件、Web比率　29.2%	**収納課** （総務部）	**収納課** （総務部）
	24	継続	③	市税のキャッシュレス決済の推進	市税の納付について、既に導入済みのLINEPay、PayPay、PayB、モバイルレジおよびクレジットカードに加え、新たな決済サービスであるau Pay、ｄ払い、J-Coinを追加導入し、キャッシュレス決済の多様化に対応する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	2,860		3,141,105	利用期間　令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・au PAY 取扱件数　5,804件、取扱金額　147,679,840円 ・ｄ払い 取扱件数　507件、取扱金額　11,597,500円 ・Ｊ-Coin 取扱件数　25件、取扱金額　583,800円	**収納課** （総務部）	**収納課** （総務部）
	25	継続	⑥	スポーツデータリテラシープロジェクト	オンライントレーニングとGPS受信機を用いた測定及び対面でのトレーニングを通して、子ども達が、スポーツデータを活用してスポーツを楽しむ機会を創る。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,258		1,257,322	市内の公立小学校４校10クラス（晴嵐、瀬田、志賀、藤尾小学校）計313名を対象に、オンライン授業２回、対面授業による測定を２回実施。各児童に測定データをフィードバックし、個々の特徴に合わせたトレーニングを行うことで運動意欲・能力の向上に寄与した。	**スポーツ課** （市民部）	**スポーツ課** （市民部）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］		最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	26	継続	②	施設予約システム	スマートフォンやパソコンから、市民スポーツ施設・公園施設・社会教育施設などの本市公共施設の空き状況の照会や、施設の予約、抽選の申込・結果確認を可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	9,383	2,616	2,615,484	【利用者登録数】 3,694件 【利用実績（TOPページ参照件数）】 PC　477,935件 スマホ　278,080件 【予約登録数】 PC　19,892件 スマホ　16,619件 【抽選申込み数】 PC　69,952件 スマホ　36,485件 ※いずれもＲ1.10導入時からの累計値	**スポーツ課** （市民部）	**スポーツ課** （市民部）
								4,915	4,914,272		**公園緑地課** （都市計画部）	**公園緑地課** （都市計画部）
								1,327	1,326,854		**生涯学習センター** （教育委員会）	**生涯学習センター** （教育委員会）
								224	223,873		**北部地域文化センター** （教育委員会）	**北部地域文化センター** （教育委員会）
								301	300,317		**和邇文化センター** （教育委員会）	**和邇文化センター** （教育委員会）
	27	継続	⑥	おおつ手話サービス	聴覚障害者が自宅や外出先で、個人のスマートフォンやタブレットからLINEアプリを使用し、障害福祉課に設置したタブレットにアクセスすると、手話通訳者が応答し、問い合わせなどに映像・文字を通じて対応する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	66		63,360	・登録者数は令和4年度末時点で６０人、年間利用件数は２８６件、月あたりの平均利用件数は約２３件であった。 ・方法は手話１１５件、文字１７１件であった。 ・申請内容は、中継が９０件、問い合わせ９０件、連絡８４件、通訳依頼が１５件、遠隔通訳が７件であった。	**障害福祉課** （福祉部）	**障害福祉課** （福祉部）
	28	継続	⑥	窓口の混雑・呼出し状況案内システム	戸籍住民課・カード交付推進室・保険年金課・税の窓口の呼び出し状況を待合ロビーに表示することと合わせ、混雑状況をホームページで公開することにより、自宅などから確認できるようにする。また、モバイル端末やモニターを用いてフロア管理を行うことで、職員の業務効率化を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	652	93	92,400	繁忙期に、新たに設けた新館の待合スペースでお待ちいただくことで、戸籍住民課、カード交付推進室、保険年金課、税の窓口のそれぞれの待合での混雑を分散し密が回避できた。 また、発券機の受付情報と呼出機の呼出情報を基に、Ｗｅｂページにおいてリアルタイムで窓口の混雑状況を配信している。	**保険年金課** （健康保険部）	**保険年金課** （健康保険部）
								466	465,696		**戸籍住民課** **カード交付推進室** （市民部）	**戸籍住民課** （市民部）
								93	92,400		**市民税課** （総務部）	**市民税課** （総務部）
	29	継続	⑥	健康づくりポイント事業 （マイナンバーカード利用）	情報政策課及びＤＸ推進室、企画調整課が構築するマイナンバーカードと連携した大津市独自のポイント制度に参加する。 大津市独自のマイナンバーカードと連携したポイント制度のプラットホームが令和４年度に構築されたら、キックオフとして健康推進課が健康づくりポイントの付与を行う。 さらに、令和５年度に向けて既存の健康推進アプリBIWA-TEKUと連携した取り組みを整備する。	・市民サービスの向上 ・マイナンバーカードの利活用	0		55,000	滋賀県が実施する健康増進アプリ「BIWA-TEKU（ビワテク）」で獲得したポイントを使用し、商品交換に応募され、残念ながら当選されなかった方を対象に、OTSU POINT（おおつポイント）を付与	**健康推進課** （健康保険部保健所）	**健康推進課** （健康保険部保健所）
	30	継続	②	けんしん等ネット予約システム	スマートフォンやパソコンから、乳幼児健診や胃がん・乳がん検診の予約申込を可能とすることにより、混雑緩和及び受診者の負担軽減、利便性の向上を図る。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	660		660,000	予約利用率の状況は、乳幼児健診84.3%、乳がん検診35.5%、胃がん集団検診55.1%、離乳食教室46.5%、マタニティサロン95%、パパママ教室100%、オンライン育児相談19%であった。全体の傾向として利用数は増加傾向にあり、特に乳幼児健診、母子保健事業は高い利用率で、ネット利用が広く浸透している。	**健康推進課** （健康保険部保健所）	**健康推進課** （健康保険部保健所）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］	最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	31	継続	③	キャッシュレス決済ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症の影響をうけた市内経済を活性化させ、非接触型のキャッシュレス決済の普及促進を図るため、キャッシュレス決済を利用した人へのポイント還元事業を実施する。 実施にあたっては、より多くの方に利用いただけるよう市内店舗における相談、さらに、スマートフォンやキャッシュレス決済に不慣れな方を対象とした無料体験教室の開催など、デジタルデバイドの解消への取り組みも合わせて行う。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・デジタルデバイド対策	358,166	355,729,411	令和４年８月～９月及び令和４年１２月～令和５年１月において市内飲食店等を対象にキャンペーンを実施 還元額 337,140,707円 事務費　18,588,704円 合計　355,729,411円	**商工労働政策課** （産業観光部）	**商工労働政策課** （産業観光部）
	32	継続	⑥	LINEを活用した大型ごみ等の収集申込みサービス	大津市LINE公式アカウントから、ごみの種別や収集希望日などを画面に沿って入力することで、大型ごみの戸別収集や自己搬入の申込みを、24時間いつでも可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	2,904	2,904,000	令和４年度のＬＩＮＥ受付割合約３３％ （総受付件数：63,305件 うち、コールセンター：42,148件 ＬＩＮＥ：21,157件）	**廃棄物減量推進課** （環境部）	**廃棄物減量推進課** （環境部）
	33	継続	⑥	MaaS	公共交通の利便性向上による利用促進や地域経済の活性化を目的に、MaaSの早期実装に向けて、国等の支援を活用しながら、交通事業者やシステム事業者等と連携し、住民向けや観光客向けのMaaSの実証実験を実施する。	・市民サービスの向上	0	0	・アプリを導入することによる外出促進効果の検証：　未達成13% ※外出促進効果：アプリ経由でバス乗車券を購入された件数を100%として、同時に発券されるクーポンを提携施設等で実施に利用された割合を示すもの。	**地域交通政策課** （建設部）	**地域交通政策課** （建設部）
	34	継続	①	自動運転	超高齢社会における移動手段の確保、観光の二次交通などに活かすことを目的に、自動運転の早期実装に向け、これまでの実証実験で見えてきた課題を踏まえて、最新技術の動向調査や、机上検討を実施する。また、必要に応じて、民間企業等による技術検証を側面的に支援する。	・市民サービスの向上	132,000	122,833,469	○経営面 ・実証期間中の乗車人数の集計：×未達成 17.8人/日(令和4年12月10 日～ 令和5年2月28日) ・乗車料金の意向調査：○達成 81.5% ・実装時に想定する利用頻度の意向調査：○達成 94.4% ○技術面 ・自動運転割合、オーバーライドの発生状況の検証：○達成 ディーゼル自動運転バス：0.12回/便、電気自動運転バス：0.06回/便 ・自動運転割合：ディーゼル自動運転バス：平均74%、電気自動運転バス：平均70% ・電気バスにおけるバッテリーの消耗量/走行距離：電費平均1.11km/kWh ・電気バスにおけるバッテリーの充電回数/走行距離：充電回数毎の走行距離平均39.3km/回	**地域交通政策課** （建設部）	**地域交通政策課** （建設部）
	35	継続	①	聴覚障害者用傍聴支援モニターの運用	本会議の傍聴で、会話を可視化するコミュニケーション支援アプリケーションを活用し、議場での音声情報をテキスト情報に変換後、議場傍聴席に設置したモニターに文字情報を表示することで、聴覚障害者の傍聴を支援する。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	317	316,800	招集会議（1日間）、6月通常会議（6日間）、8月通常会議（7日間）、11月通常会議（6日間）、2月特別会議（1日間）、2月通常会議（8日間）、3月特別会議（1日間）の際にモニター表示を行った。	**議事課** （議会局）	**議会総務課** （議会局）
	36	継続	⑥	中学校におけるデジタル教科書の導入	中学校に教師用デジタル教科書を導入し、ICTを活用した授業を行う。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	4,964	4,963,200	・令和３年度に導入し、市内全１８中学校において活用した。 ・教科書の理解を深めるために、部分的に拡大提示したり、音声や動画等を使ったりした。	**学校ICT支援室** （教育委員会）	**学校教育課** （教育委員会）
	37	継続	⑥	大津型ICTを活用した次世代型教育の推進	GIGAスクール構想の実現に向け、実践校を指定し、ICTを効果的に活用した次世代型教育を研究し、推進する。	・市民サービスの向上	1,765	1,180,797	児童生徒が多くの考えに触れることが容易になり、自分の考えと比較して、主体的・対話的で深い学びを学習する機会が得られた。 不登校児童生徒等への学習保障を行えた。 児童生徒と保護者向けのアンケートのデジタル化により迅速に対応できるようになった。	**学校教育課** **学校ICT支援室** （教育委員会）	**学校教育課** （教育委員会）
	38	継続	⑥	LINEを利用したいじめ等の相談対応	LINEの専用アカウントを利用した、いじめ等の相談窓口を設けることで、子どもが気軽に相談できる環境を整備する。	・市民サービスの向上	10,538	4,545,644	・令和４年度も年間を通じ相談対応を実施。 (平成29年11月から切れ目無く相談応を継続) ・１年間で230人から600回の相談に対応した。	**児童生徒支援課** （教育委員会）	**児童生徒支援課** （教育委員会）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］	最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
フロントサービス	39	継続	⑥	電子図書の貸出	スマートフォンやパソコンから閲覧が可能な電子図書の貸出を行うことにより、来館することなく、また、開館時間を気にせず利用を可能とする。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	4,533	5,055,763	閲覧回数：57,761回 貸出点数：27,142点 予約点数：6,271点 利用者カード登録者数　105,492人のうちパスワード登録者数　54,840人	**図書館** （教育委員会）	**図書館** （教育委員会）
	40	継続	⑥	オーディオブックの活用	非来館型サービスの一環として、オーディオブックを導入し、視覚障害者や高齢者をはじめとした読書をすることが困難な市民も本を楽しめるようにする。図書館システムと連携しており、利用者は、Webから資料を検索し、利用することができる。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	3,960	2,970,000	アクセス数：2,726回 利用者カード登録者数　105,492人のうちパスワード登録者数　54,840人	**図書館** （教育委員会）	**図書館** （教育委員会）
	41	継続	⑥	公民館講座のデジタル配信	公民館で開催している各種講座を撮影・デジタル化し、大津市YouTubeチャンネルやホームページなどにアップロードすることで、時間や場所の制約を受けることなく、安心・安全に受講することを可能とする。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	0	0	令和５年３月に大津公民館で開催された「親子でつくるアイシングクッキー教室」の講座を収録済。	**生涯学習課** （教育委員会）	**生涯学習課** （教育委員会）
	42	継続	⑥	学習保障にかかるオンライン教材	児童生徒が自分の理解状況や学習進捗に応じて利用できる、小学校１年生から中学校３年生までの９学年５教科＋中学実技教科の教材を収録したオンライン教材を活用して、個に応じた学習を実施する。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	34,000	33,528,000	令和４年度の利用回数は約２８０万回で、コロナ禍による家庭学習での活用が増加した令和３年度（約３００万回）よりは減少したが、日常的に活用されている。	**学校ICT支援室** （教育委員会）	**学校教育課** （教育委員会）
	43	継続	⑥	オンライン学習の通信環境の整備支援	子どもたちの学習保障のため、オンライン学習のための通信環境の整備に対する支援を行う。	・市民サービスの向上 ・新型コロナウイルス感染症対策	1,500	1,244,543	１３３人からの申請があった。この補助金により、家庭におけるインターネット環境が充実し、児童生徒が家庭でオンライン学習に取り組む環境づくりに寄与した。	**学校教育課** （教育委員会）	**学校教育課** （教育委員会）
	44	継続	①	救急隊用多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」	救急車に搭載したスマートフォン等の救急隊用多言語翻訳アプリを活用し、救急搬送中の外国人傷病者からの情報収集等を行う。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	0	0	令和4年4月1日から令和5年3月31日までで 5件のアプリの使用実績あり。 （翻訳対象言語　英語4回、中国語1回）	**通信指令課** （消防局）	**消防総務課** （消防局）
	45	継続	⑥	Net119緊急通報システム	スマートフォンなどからWebサイトを経由して通報できるシステムにより、音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防へ通報を行うことを可能とする。	・市民サービスの向上 ・業務の効率化	898	897,600	令和5年3月末でNet119の登録者は５８人 利用実績：救急要請の通報を１回受信 湖南広域消防局との訓練通報を32回受信	**通信指令課** （消防局）	**消防総務課** （消防局）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］		最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
バックサービス	46	新規	⑥	農業委員会活動におけるタブレット端末の活用	農地の利用状況調査はじめ委員会活動にタブレット端末を導入し、業務の効率化を図る。Web会議の活用によりコロナ禍においても一定の活動が可能になる。	・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	818		650,958	・農業委員会タブレットの導入(21台) ・農業委員向け操作研修会の実施(4回) ・現地確認アプリの利用開始(R5.3～)	**農業委員会事務局** （農業委員会事務局）	**農業委員会事務局** （農業委員会事務局）
	47	新規	⑥	ウェアラブルデバイスの導入	企業局が導入する公用スマホとウェアラブルカメラを連携し、リアルタイムに現地工事現場や事故現場の状況把握ならびに記録を行う。	・業務の効率化	2,706		1,518,000	・令和５年２月１日運用開始 ・工事現場のリモート検査、事故現場との情報共有を実施	**デジタル推進室** （企業局）	**デジタル推進室** （企業局）
	48	拡充	④	RPAの活用	【48-1　会計年度任用職員の勤務報告作成】 RPAを用いて、勤務報告書のExcelファイルから実績値を自動的に庶務事務システムへ入力する。 令和4年度は、IEサポート終了に伴うEdge対応を行う。	・業務の効率化 ・処理の正確性確保、迅速化 ・時間外勤務の削減	1,859 （人事課）	7,383 （情報政策課）	1,859,000	・勤務報告書が必要な所属はすべてRPA対応済 ・令和4年度トータル削減時間：232時間	**人事課** （総務部） **教育総務課** （教育委員会）	**人事課** （総務部） **教育総務課** （教育委員会）
					【48-2　給与所得者異動届出書入力処理】 RPAを用いて、「給与所得者異動届出書」を自動的に業務システムに入力する。		293 （市民税課）		292,600	令和4年4月～令和5年3月実績：13,419件	**市民税課** （総務部）	**市民税課** （総務部）
					【48-3　MISALIO子ども子育て支援コロナ減免額セットアップ処理】 RPAを用いて、新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育所保育料の日割り金額をMISALIO子ども子育て支援システムへ入力する。当該RPAは、令和２年度４月から６月までの新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための大津市全域の認可保育所等登園自粛による保育料日割り計算に対応したものであり、令和4年度以降同様の規模での同対応が必要な場合に活用する予定。		678 （保育幼稚園課）		626,450	R4.4　226件　R4.10　42件 R4.5　61件　R4.11　100件 R4.6　86件　R4.12　180件 R4.7　318件　R5.1　11件 R4.8　499件　R5.2　57件 R4.9　359件　R5.3　10件	**保育幼稚園課** （福祉部子ども未来局）	**保育幼稚園課** （福祉部子ども未来局）
					【48-4　医療費支給申請書入力処理】 RPAを用いて、「医療費支給申請書」に記載されたExcelデータを業務システムに自動的に入力する。		5,026 （保健年金課）		814,550	・令和２年４月受付の医療費支給申請書より運用開始 ・令和４年度実績として令和５年３月受付までの医療費支給申請書に対する処理時間がＲＰＡ導入により約３０８時間の削減となった。	**保険年金課** （健康保険部）	**保険年金課** （健康保険部）
					【48-5　国民健康保険コロナ減免入力・通知書出力処理】 コロナ減免計算ツールとRPAを用いて、自動的にコロナ減免計算と保険料変更通知書出力を行う。				293,150	・令和２年６月受付（7月処理）のコロナ減免申請書から運用開始 ・令和５年3月末受付までのコロナ減免申請書に対する処理時間がＲＰＡ導入により約192時間の削減となった。	**保険年金課** （健康保険部）	**保険年金課** （健康保険部）
					【48-6　国民健康保険収納業務における入力処理】 国民健康保険収納業務において、手入力により行っている還付支払い入力・納付書作成・収納更正入力の3つの作業をRPAを用いて行う。				3,043,150	・令和４年11月から順次運用開始 ・令和５年３月末までの左記の３つの作業に対する処理時間がRPA導入により約164時間の削減となった。	**保険年金課** （健康保険部）	**保険年金課** （健康保険部）
					【48-7　障害福祉業務における入力処理】**（拡充）** RPAを用いて、身体障害者手帳発行システムの抽出データからMCWEL障がい者システムV2への入力、特別児童扶養手当・三手当（経過的福祉手当・障害児福祉手当・特別障害者手当）支給決定にかかる住民登録及び税情報のハードコピー、障害福祉サービス支給決定にかかる住民登録及び税情報のハードコピー、タクシー券・ガソリン券のMCWEL障がい者システムV2への年次処理の入力をそれぞれ自動的に行う。		438 （障害福祉課）		292,600	・身障システムから福祉システムへの入力（週3ｈ×50週） ・障害福祉サービス給付決定資料の印刷(月8ｈ×12ヶ月) ・移動支援事業の給付決定データ抽出及び入力（1500件×3分/1件） ・日中一時支援事業の給付決定データ抽出及び入力（1500件×3分） ・各種手当の給付決定資料の抽出及び印刷（3600件×6分） ・紙おむつ券の給付決定データ抽出及び入力（250件×3分） ・対象サービスのシステムからの抽出　20時間 障害福祉課においてＲＰＡ自動化において計792.5ｈの時間が削減できた。	**障害福祉課** （福祉部）	**障害福祉課** （福祉部）
					【48-8　限度額適用認定証年次更新入力処理】**（拡充）** 「限度額適用認定申請書」のPDFデータから任意の数値をデータ化し、RPAを用いて更新用Excelシートに更新希望者フラグを自動的に入力する。	・業務の効率化 ・処理の正確性確保、迅速化 ・時間外勤務の削減	0		0	・令和４年度限度額適用認定申請書(年次更新分）から運用開始 ・令和４年度の限度額適用認定申請書（年次更新分）に係る入力処理時間がＲＰＡ導入により約64時間の削減となった。	**保険年金課** （健康保険部）	**保険年金課** （健康保険部）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］		最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
バックサービス	49	拡充	⑥	業務支援システムと午睡センサー	【49-1 保育業務支援システム、午睡センサー】 手書きや電卓計算で作成している保育業務に関する帳簿を電子化することで、事務効率と正確性を向上させるとともに、欠席連絡などの保護者との連絡についても電子化する。また、午睡センサーを活用することで、保育施設の安全対策と業務改善を可能とする。	・業務の効率化 ・働き方改革の推進 ・市民サービスの向上	16,277	7,587	7,370,250	登降園管理と紙ベースの業務が電子化されたことに伴い、事務の効率化が図られ、同時に正確性が向上した。 午睡センサーについては、各園で使用している。	**幼保支援課** （福祉部子ども未来局）	**幼保支援課** （福祉部子ども未来局）
					【49-2 幼稚園業務支援システム】**（拡充）** 手書きや電卓計算で作成している幼稚園業務に関する帳簿を電子化することで、事務効率と正確性を向上させる。			8,690	7,657,100	令和5年1月から本番環境に移行し、令和5年度から本格運用している。	**幼保支援課** （福祉部子ども未来局）	**幼保支援課** （福祉部子ども未来局）
	50	継続	⑥	自治体向けコミュニケーションツール「LoGoチャット」	LGWAN・インターネット双方で利用可能な自治体向けコミュニケーションツールを共同調達して導入し、職員間の連絡や情報共有の迅速化を図る。	・業務の効率化	6,886		6,885,648	・３月末時点で158所属で利用（昨年度同時期：122所属）。それに加え、災害対応職員や若手プロジェクトで連絡ツールとして活用した。 ・1月に41名に3つのレベル別で計5回の研修を実施し、事後アンケートでは回答者全員が「理解できた」「役に立ちそう」との回答があった。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	51	継続	①	AIを用いた音声認識による議事録の自動作成	AIを用いた音声認識により、議事録を自動で作成するとともに、専用の編集ソフトを用いることで、作業時間の短縮を図る。	・業務の効率化	3,667		3,666,960	・令和4年度は530件の会議で活用された。 ・本システムを活用した会議時間は累計652時間であり、本システムの利用により議事録作成に係る職員の作業時間は1,248時間短縮されたと推定できる。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	52	継続	⑥	滋賀大学データサイエンス学部との連携	滋賀大学データサイエンス学部の学生とともに、本市のオープンデータ等を用いた分析を行う。	・EBPMの推進 ・オープンデータの活用	99		2,060	・滋賀大学3回生の授業に参加し、学生が取り組んだ本市データの分析結果の報告会を聴講した。 ・上記報告会において優秀賞を受賞した学生を大津市役所に招待し、関係課職員同席のもと、分析結果の報告会及び意見交換会を実施した。 ・データ分析アドバイザーの和泉教授を講師に、職員向けのデータ分析基礎研修を実施した。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算[千円]		最終執行額[円]	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
バックサービス	53	継続	⑥	Web会議システム	カメラやモニターなどの専用機器を備えたWeb会議システムを活用することで、移動時間や出張コストの削減だけでなく、情報共有や意思決定の迅速化など、多面での事務効率化を図る。同システムを活用したWebセミナーやWeb研修、研修用動画作成なども行う。	・業務の効率化 ・働き方改革の推進 ・新型コロナウイルス感染症対策	7,918	6,529	3,032,788	・各所属貸出用の機器を、各部局に追加導入した（計15所属）。 ・1年間平均で174件/月の貸出利用があった。ウィズコロナによる対面会議の増加等に伴い、昨年度の226件/月からは減少したが、業務効率化等の観点から、Web会議の需要が引き続き存在することが示された。	**ＤＸ推進室** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
								256	245,157	啓発講座での利用　年間４回 啓発ボランティアに対する会議での利用　年間７回	**消費生活センター** （市民部）	**消費生活センター** （市民部）
								115	97,070	①Web会議システムの調達台数 モバイルWi-Fiルーター1台（レンタル） Webex　Meeting1ライセンス、１年 ②Web会議システムの調達時期 令和3年４月に導入 ③Web会議システムの利用用途（概要） 部の幹部会、保健所との会議	**長寿政策課** （健康保険部）	**長寿政策課** （健康保険部）
								508	487,600	①Web会議システムの調達台数 タブレット及びモバイルWi-Fiルーター8台（レンタル） Webex　Meeting1ライセンス、１年 ②Web会議システムの調達時期 令和３年７月に導入 ③Web会議システムの利用用途（概要） 関係施設、団体との会議、研修会への参加	**長寿政策課** （健康保険部）	**介護保険課** （健康保険部）
								133	97,070	①タブレット1台、Webex有料ライセンス1台 ②令和元年11月 ③会議・研修の開催及び参加のために使用 (令和4年度実績　会議・研修主催3件) ①難病患者災害対策従事者研修会 1/19　　9名　Ｗｅｂ参加 ②難病在宅支援者従事者研修会 2/15　45名　Ｗｅｂ参加 ③自殺対策連絡協議会 12/22　16名　Ｗｅｂ参加	**保健予防課** （健康保険部保健所）	**保健予防課** （健康保険部保健所）
								322	184,965	①タブレット端末　３台 ②令和４年１１月に導入 ③環境部所属長会（庁外所属長）、事業者との協議、web研修受講等(令和４年度実績　５９件)	**環境政策課** （環境部）	**環境政策課** （環境部）
								55	39,600	①Web会議システムの調達台数 ３台 ②Web会議システムの調達時期 令和３年５月 ③Web会議システムの利用用途（概要） ・委員が登庁できない際の、委員会オンライン出席 ・オンライン視察 ・各種団体との意見交換会 ・業者との打ち合わせ	**議事課** （議会局）	**議会総務課** （議会局）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］		最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
バックサービス	54	継続	⑥	電子請求	国の動向を踏まえつつ、各課の支払業務において、電子データによる請求を導入した場合の業務の効率化や事務処理ミスの軽減等のメリット及び課題を把握するため、実証実験を行う。	・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	0		0	上半期は電子請求サービスを開発している事業者と協議・調整を行い、下半期は電子請求を用いた実機による操作検証を行い、今後の課題等を整理した。	**情報政策課** （政策調整部） **出納室** （出納室）	**情報政策課** （政策調整部） **出納室** （出納室）
	55	継続	⑥	スマート自治体滋賀モデル研究会	県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策について、情報収集、意見交換、調査、実証等に取り組む。	・オープンデータの活用 ・市民サービスの向上 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	0		0	・計3回の研究会を開催し、今後のシステム共同調達の方針検討やオープンデータの掲載に関する意見交換を行った。 ・1月18日にオープンデータセミナーを開催し、オープンデータに関する国の動向、オープンデータを掲載することの意義及びその推進について、地域情報化アドバイザーの松崎氏による説明を受けた。	**ＤＸ推進室** （政策調整部） **情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	56	継続	⑤	e-ラーニングや動画配信を活用した職員向け研修	情報セキュリティ研修	・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	0		0	９月から１月にかけて、全職員が地方公共団体情報システム機構が実施する情報セキュリティ研修を受講。情報セキュリティ対策への意識向上を図った。	**情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
					性的指向及び性自認等に関する職員研修		0		60,000	９月から１０月にかけて主事級職員等、計687名を対象にオンラインにて実施。	**人権・男女共同参画課** （政策調整部）	**人権・男女共同参画課** （政策調整部）
					「イクボス」研修		0		0	令和4年度実施なし	**人権・男女共同参画課** （政策調整部）	**人権・男女共同参画課** （政策調整部）
					個人情報保護・情報公開研修、文書管理研修		0		0	期間中はいつでも、また何度でも受講することが可能であるため、効率的かつ効果的な研修が実施できた。 （受講状況が未確認である一部所属を除き、受講率は約９７％）	**市政情報課** （政策調整部）	**市政情報課** （政策調整部）
					ハラスメント防止研修、会計年度任用職員研修、接遇研修等		0		0	・会計年度任用職員研修（4～8月） ・人事評価研修（新採）（11月） ・人権研修（12月） ・接遇研修（1～2月） ・市議会研修（新採）（1～2月） ・ハラスメント防止研修（3月）	**人事課** （総務部）	**人事課** （総務部）
					庶務担当者向け会計事務研修		0		0	令和４年４月４日付けで動画による会計事務研修会（庶務担当者向け）を実施。	**出納室** （出納室）	**出納室** （出納室）
	57	継続	⑤	ICカードによる出退勤管理	職員証をICカード化し、出退勤管理システムを導入することにより、労働安全衛生法第66条の8の3に基づく労働時間の状況把握を適正に行う。	・働き方改革の推進	9,341		285,000	出退勤管理システムを段階的に導入。 ・本庁舎10か所（R4.4～） ・明日都浜大津12か所（R4.5～）	**人事課** （総務部）	**人事課** （総務部）
	58	継続	⑤	テレワーク等による働き方改革と時間外削減	ICTを活用した“時間”や“場所”にとらわれない柔軟な働き方である在宅勤務やモバイルワークなどのテレワークを推進し、業務の効率化と働き方改革の推進を図る。	・働き方改革の推進 ・業務の効率化 ・新型コロナウイルス感染症対策	15,675	11,220	12,342,000	ソリトンライセンス数　1,100（3月末時点） うち自宅端末利用型登録者　1,100名	**人事課** （総務部）	**人事課** （総務部）
								4,455	情シス確認		**人事課** （総務部）	**情報政策課** （政策調整部）
	59	継続	⑥	広聴の新たな仕組み （「市民の声」分析業務）	市民相談室・コールセンター・市長への提言箱に寄せられる要望・意見等の「市民の声」を整理・分類・分析し、担当部署が事務事業へと反映させる「広聴の新たな仕組み」の運用に係る「市民の声」の分析業務を行う。	・EBPMの推進 ・市民サービスの向上	4,400		3,850,000	令和3年度中に、大津市コールセンター、市民相談室等へ寄せられた、「市民の声」約１４万件について、全体傾向の分析を行うとともに、全庁照会に基づき選定した項目など、７項目について詳細分析を実施した。	**市民相談室** （市民部）	**自治協働課** （市民部）

【様式1】令和４年度DI関連事業の実績一覧

※青色行：令和４年度終了事業

資料1-1

基本方針	No	新規・拡充・継続	８つの柱	事業名	事業概要	導入効果	R4予算［千円］	最終執行額［円］	実績・成果 ※数値で示せるものは 各種数値を記載してください	担当所属	予算所属
バックサービス	60	継続	①	AI入所選考システムによる保育所入所者選考支援	申請者の世帯状況や希望状況に応じ、複雑なルールに基づき手作業で行っていた入所者選考事務について、AI入所選考システムを用いて作業時間の縮減を図る。	・業務の効率化	1,093	1,092,300	令和5年4月1次及び2次の入所申込の利用調整において活用。 令和4年12月下旬：令和5年4月一次の入所調整（案）の作成 調整件数：1,924件 令和5年3月上旬：令和5年4月二次の入所調整（案）の作成 調整件数：788件	**保育幼稚園課** （福祉部子ども未来局）	**保育幼稚園課** （福祉部子ども未来局）
	61	継続	①	道路損傷自動抽出システム	スマートフォンアプリを使用して取得した道路状況をもとに、道路の損傷の種類・程度をAIを用いて自動判定を行い、効率的な修繕に繋げる。	・業務の効率化	1,480	1,393,000	業務上での運用方法の検証 稼動日数：65日 走行距離：3,790ｋｍ 撮影損傷数：512枚（修繕件数：36件） ※市道上のポットホールに限る	**道路・河川管理課** （建設部）	**道路・河川管理課** （建設部）
	62	継続	①	いじめ深刻化予測システムを活用した学校支援	いじめ事案予測システムを運用し、児童生徒支援課より適時「深刻化率事案一覧」を各校に送付するとともに、深刻化率の高い事案については電話連絡し、対応方法等を指導助言するなかでいじめ事案の適切な対処を図る。	・EBPMの推進	2,097	2,096,160	・各学校から報告された、いじめ事案報告書のデータをＡＩで分析し、算出された深刻化率の結果を送信（令和4年度の分析結果としては、小学校7,239件、中学校1,596件の合計8,835件を分析） ・深刻化率70%以上の対処については、3月末までに小学校104件、中学校79件が該当し、市教委が学校に対処の進捗確認と指導助言を行っている。	**児童生徒支援課** （教育委員会）	**児童生徒支援課** （教育委員会）
インフラ・セキュリティ	63	**新規**	⑦	情報システム標準化に向けたシステム改修	令和７年度までに現行の基幹系業務システムをガバメントクラウド上に構築する標準化準拠システムへ移行する必要があるため、現行大津市使用文字と標準システム使用統一文字との同定作業及び標準システムへのデータ移行準備を進める。	・業務の効率化 ・クラウド化、無線化の推進	23,815	0	国の標準化基本方針や各業務の標準仕様書について、令和5年3月末に改版を行うことが示されたため、その動向待ちとなった。 事業所向け情報提供依頼（RFI）の事前資料作成を行った。	**情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	64	継続	⑧	全庁ネットワーク無線化と情報ネットワークの再構築（ネットワーク強靭化更新）	無線化の実現により、事務用端末の持ち運びを可能とし、会議や打合せなどにおけるペーパーレス化を進めるとともに、人事異動や事務室レイアウト変更時におけるLAN配線の変更作業等も不要とし、経費の削減と業務の効率化を図る。また、国の指示に基づく新たな3層分離構造を、先進自治体のネットワーク構成を参考に発展させ、さらなるセキュリティの強化を図る。	・クラウド化・無線化の推進 ・高度なセキュリティの構築 ・業務の効率化	34,204	32,939,500	令和3年度に再構築を行った情報ネットワーク強靭化対策システムの運用を開始した。全庁ネットワークについては、各支所の執務室の無線化及び会議室へのケーブル配線、出先施設の新規開設・移転への対応（6拠点）等規模の拡張を行った。	**情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）
	65	継続	⑦	情報システムのクラウド化	本庁舎第2別館で管理している情報システムを、災害時における耐性の高い民間データセンターに移行するとともに、データセンターと市役所は可用性の高いネットワーク接続とし、現在と同様の業務運用を確保しつつ、コスト削減やセキュリティ向上、災害時対策などを実現する。	・クラウド化・無線化の推進	125,400	99,498,564	・令和4年度に大分DC上で新たに8システムの運用が開始された。 ・令和5年3月31日時点において、現在システム構築中のものを含めて、26システム（61サーバ）がクラウドサービス上で稼動している。	**情報政策課** （政策調整部）	**情報政策課** （政策調整部）